

社教連会報

No. 12

社会教育委員に期待するもの

会 長 駒 田 錦 一



が数多くまとめられている。例えば文部省社会教育審議会の「青少年の徳性と社会教育」、中央教育審議会小委員会報告「生涯教育について」など、学校教育の今日の実態もよく見据えた上で、改めて社会教育の重要性や社会教育と学校教育との連携、協力の必要性を強調していることは注目に価する。ことに学校関係者が社会教育の機能、役割についての理解を深めることを強く要望していることは一段の前進である。

今日世界の指導的立場に立つ国々は、殆んどもれなく社会教育を重視し、これを発展させた国々である。

最近ではファッションでもあるかのように、社会教育の重視が多くの人々によって叫ばれているが、単なる形式的尊重やお題目に終ることがないよう切望して止まない。

それにはまず学校教職員と同様社会教育関係職員の処遇の適正と専門職員としての研修の充実が期せられなければならない。

それとともに、全国に設けられている社会教育委員制度の一層の活用を期待したい。社会教育委員にはさまざまな機能役割が与えられているが、私はその中でも社会教育に関する計画立案の機能を重視したい。社会教育委員の広く高い、しかも国際的視野に立った指導、助言が今日ほど望まれる時はないのである。

全国社会教育委員連絡協議会の多年の要望であった法人化も委員各位のご協力によって実現する日も近いと思われる。委員各位の一層のご活躍を心から祈っている次第である。

この程何人かの外人の来訪を受けて、いろいろ話し合う機会をもったが、どうして日本の街はこんなにきれいで清潔なのか、どうして日本人は親切で礼儀正しいのか、また夜婦人がひとり自由に食事をしたり散歩することができる日本の治安のよさはどこからきたのか等と尋ねられ、結局私たちはこれから貴国に大いに学ばなければならぬ等と云われて、いささかすぐつたい思いがしたものである。恐らくハーバート大学のヴォーゲル教授の著書「ジャパン・アズ・ナンバーワン」―アメリカへの教訓―や外国雑誌の日本特集、映画「將軍」などの影響もあるのではないかと思うが、私自身も何回か外遊して、かつて私たちが目標のようにならなっていた「欧米先進国」も随分変わったものだなあと感じたり、その反面わが国の変化と進歩の早さと激しさにも驚くのである。それにしても毎日のマスコミの報道に接する限り、とかく社会の暗い面が強調される傾向が強いので、それだけを見たり聞いたりしていると、日本は相当ひどい国だと思

い込む人も少くないように思われる。しかし、今わが国がかかえている多くの問題は途上国はもとより、欧米の先進諸国を含めて世界共通の課題である場合が多く、最近ではわが国が国際社会の中ではむしろ優等生であり、経済の面はもとより、政治や教育、福祉や医療や治安等さまざまな面で、先進諸国の中でもトップレベルに属していることが改めて認識されるようになった。勿論わが国にも多くの欠陥があり、なかでも住宅事情の悪さなどは、他国に例をみない程であり、決して漫心を許さないが、われわれは今後自国の国情をその長短両面にわたって客観的に認識し、国際的な広い視野からこれを公正に判定する習慣と識見やこれに対処する能力を平素から培っておくように努力したい。

ところで戦後のめざましいわが国の発展は、日本人が長い歴史を通じて培ってきた勤勉性に負うところが多いと思うが、その推進にあづかって力があったのは、第一には新憲法の精神を基軸とする民主主義による国政の運営であり、第二は「憲法の理想の実現は根本において教育の力にまつべきものである」という自覚のもとに行われた教育の改革とその重視であったといつてよい。

最近社会教育に関連する答申や助言

第23回全国社会教育委員研究大会要項

◇趣旨 現代の国際社会は、東西間の緊張緩和、南北間の格差解消をはじめ、人口、エネルギー資源の問題等多くの課題解決に迫られている。一方、われわれの周辺を眺めてみても、経済優先主義から教育文化へと視点が転換し、学習化社会への条件整備が強く求められている。

このようなときあたり、全国の社会教育委員がポルトピア'81(神戸博)の開催されている兵庫の地神戸に相集り、時代が求める国際社会人育成の課題を研究し、かつ、お互の実践活動や研究の成果を交流、協議するなかから直面する生涯教育推進のための社会教育委員活動のあり方を確め、もって21世紀社会教育へのアプローチとする。

◇研究主題 21世紀を展望した社会教育の課題を検討し、社会教育委員の果たすべき役割を考える。

◇会期 昭和56年9月2日(水)・3日(木)・4日(金)の三日間

◇会場 兵庫県神戸市 神戸文化ホール

◇主催 全国社会教育委員連絡協議会・財団法人全日本社会教育連合会・兵庫県社会教育委員連絡協議会・兵庫県教育委員会・神戸市教育委員会

◇後援 文部省・兵庫県・神戸市

◇日程 (第一日) 9月2日(水) 11時より受付

13時〜14時30分 開会行事 14時30分〜15時15分 特別講演「これから社会教育」 文部省社会教育局長 高石邦男

15時30分 記念講演 「家・国・世界」 甲南女子大学長 鏝坂二夫

(第二日) 9月3日(木) 9時30分〜16時30分 分科会別研究討議

(第三日) 9月4日(金) 9時30分〜10時 総括助言 関西大学教授 越川正三

10時〜10時15分 大会宣言決議
10時15分〜10時30分 閉会行事

◇分科会と討議題

第一分科会(家庭教育)

- 望ましい家庭 ○家庭教育の役割
- 青少年非行の現状と課題
- 学・社連携のあり方

第二分科会(青少年教育)

- 高齡化社会と成人学習の課題
- 婦人の自立と社会参加

第三分科会(成人教育)

- 身体障害者社会教育の現状と課題
- ボランティアの育成

第四分科会(身体障害者教育)

- 社会同和教育の現状と課題
- 社会同和教育の振興方策

第五分科会(同和教育)

- 地域づくりと教育機能の充実
- ふるさと文化の保護と創造

第七分科会(社会教育)

- 健康と体力づくりの諸事業
- 社会体育振興のための条件整備

第八分科会(社会教育行政)

- 社会教育施設の整備充実
- 指導者の育成と充実

ポルトピア'81の見学を

第23回全国研究大会閉会後に神戸博ポルトピア'81の見学が予定されている。マスコミ等でも大きく報道されている関心も高い。全国大会参加を機会に自分の目でこの新しい海の文化都市を知るこの意義も大きいと思います。

神戸港沖に浮かぶジャパンボナ人工島ポルトアイランドの名前は知っているはず。未来への夢を抱え、昭和41年から埋立造成事業を開始してからちょうど15年と五三〇〇億円の巨費を費やして完成したものです。

人間性と緑あふれる国際色豊かなまち。これが神戸港沖に浮かぶ「21世紀の海上都市・ポルトアイランド」街づくりのテーマです。

神戸の都心三宮から南へ約三キロ、新交通システムで会場前の市民広場駅

まで約10分で結び、ポルトピア'81の主力交通機関になります。

島の中央部のコミュニティスクエアでは住宅、学校、病院、商業施設が建設され六千戸、二万人が住み、市民生活に必要な都市機能のほとんどを備えた、世界でも例をみない住み、働き、学び、憩う機能をもちた新しい都市空間の海上都市、ポルトアイランドを大会参加者は自分の目でたしかめましょう。

期間は3月20日から9月15日までの180日間、午前9時30分から午後9時30分まで、入場者600万人以上。

大変な混雑が予想されます。全国大会開催である兵庫県、神戸市の関係者は大会を有意義に成功させるため、着々と準備を進めております。

全国大会開催要項は五月中に、県を通じて配布の予定になっております。参加を御希望される方は、参加費三、〇〇〇円を添えて、お早めに市町村教育委員会にお申込み下さい。県で大会参加者を取りまとめた大会事務局(兵庫県)への申込みを7月20日までと予定しています。



地区研究大会に参加しよう

第23回全国大会が着々と準備が進められていますが、全国各地区において開催される地区別の研究大会もそれぞれ計画が進められています。すでに今年の1月26日に開催された社会教育委員研究大会開催県の担当者会議で、それぞれ開催要項案が発表されているので概略についてお知らせいたします。

☆北海道地区研究大会

期日 10月12日(月)～13日(火)
会場 旭川市民文化会館

研修主題 「生涯教育の観点にたつ社会教育の推進と社会教育委員の役割」

分科会・討議題

第1分科会 家庭教育を考える

○ 家庭の現状と家庭教育のあり方

第2分科会 青少年教育を考える

○ 青少年をとりまく環境と課題

第3分科会 成人教育を考える

○ 成人の学習活動上の課題

第4分科会 国際障害者年(完全参加と平等)の確認

○ 障害者の社会教育の現状と課題

○ 社会福祉との関係

○ 社会教育の現状と課題

○ 社会福祉との関係

○ 社会福祉との関係

○ 社会福祉との関係

第5分科会 社会教育行政を考える

○ 生涯教育推進上の社会教育行政の課題

○ 社会教育の施設、指導者の充実

☆東北地区研究大会

期日 8月25日(火)～26日(水)
会場 福島市飯坂町 ホテル聚楽

研修主題 「生涯教育構想に立つ社会教育活動の推進と社会教育委員の活動のあり方」

分科会・協議題

第1分科会 成人教育の振興

○ 成人教育の現状と課題

○ 婦人教育の現状と課題

第2分科会 高齢者教育の振興

○ 高齢者教育の現状と課題

第3分科会 社会教育諸条件の整備

○ 社会教育施設、設備の現状と課題

第4分科会 社会教育職員の現状と課題

○ 社会教育職員の現状と課題

☆関東甲信越静地区研究大会

期日 9月9日(水)～10日(木)
会場 栃木県教育会館大ホール他

研修主題 「生涯教育の観点に立つた社会教育の課題と社会教育委員の役割」

分科会の主題

第1分科会

社会教育委員の活動の充実を図る

第2分科会 青少年の健全育成の進めかた

第3分科会 婦人教育を進めるための婦人団体との連携について

第4分科会 高齢者教育の充実とその方策

第5分科会 地域ぐるみの同和教育の進めかた

☆東海・北陸地区研究大会

期日 8月24日(月)～25日(火)
会場 富山県富山市

研修主題 「生涯教育の視点に立つて社会教育の推進を図るため、社会教育委員の果たすべき役割」

分科会の構成

第1分科会 家庭・学校・社会の連携

第2分科会 青少年の教育

第3分科会 高齢者の教育

第4分科会 同和教育

第5分科会 社会教育行政

☆中国・四国地区研究大会

期日 6月3日(水)～4日(木)
会場 高知県民文化ホール他

研修主題 「地域社会を創造する社会教育の課題を検討し、社会教育委員の活動の在り方」

分科会 主題・方策

第1分科会 社会教育諸条件の整備

第2分科会 在学青少年の校外活動

第3分科会 成人教育の充実

第4分科会 くらしの中のスポーツ活動

第5分科会 社会教育における同和教育のあり方

☆九州地区研究大会

期日 7月23日(木)～24日(金)
会場 熊本県菊池市文化会館他

大会テーマ 「社会教育の今日的課題と社会教育委員の役割」

分科会・テーマ

第1分科会 協調と連帯に富む、新しい地域社会の実現

第2分科会 社会教育の条件整備

第3分科会 青少年の健全育成

第4分科会 社会教育関係団体育成

第5分科会 人間尊重の社会の実現

第6分科会 社教委員活動の充実

☆指定都市社会教育委員連絡協議会

期日 5月22日(金)～23日(土)
会場 横浜郵便貯金会館

協議題 参加指定都市からそれぞれ協議題を提出して研究協議を行う。

研究大会参加者配布資料

毎年、全国大会、地区研究大会の参加者に配布した資料は、社会教育を推進する上に、大いに参考になると喜ばれておりますが、本年は「新しい社会教育活動のうごき」を差しあげること

になっております。各地の国庫補助事業の実践報告が中心になってます。

研究大会参加者配布資料

毎年、全国大会、地区研究大会の参加者に配布した資料は、社会教育を推進する上に、大いに参考になると喜ばれておりますが、本年は「新しい社会教育活動のうごき」を差しあげること

になっております。各地の国庫補助事業の実践報告が中心になってます。

全社連の法人化問題について

事務局長 長谷川和夫

全社連は昭和五十一年度から全国の社会教育委員に呼びかけて、在任中一回だけ金一〇〇〇円のご寄附をお願いして三八〇〇万円の資金をつくり、これを基本金として、活発な社会教育委員活動を展開するため都道府県社教連を通じて、全国的に募金運動を開始いたしました。

そのごこの基本金を蓄積して、利子を本会活動の財源にするため財団法人を設立することを目標にして募金運動を行うことになり今日まで五年間続けられました。ところが昭和五十六年度から法人設立に要する準備金が財団法人の場合は従来の三〇〇万円から、五〇〇万円に引上げられるということとに国の法人認可基準が変更されました。ところが全社連の場合は全国の社会教育委員の実数が約三八〇〇名ですから、準備金が五〇〇万円である

と財団法人の設立申請は事実上不可能になりますので、五十五年度中になんとかして設立に関する一切の手続を完了させたいと考え、文部省に対して十二月末までに設立申請をすることを条件として、五十六年三月までに財団法人の審査を終了することを要請しました。さて設立申請をするとなると準備

金三〇〇〇万円をどうしても用意しなければなりません。ところが五十五年四月現在寄附金総額は約二〇〇〇万円でしたが、四月十五日、東京文化会館で開催された五十五年第一回理事評議員会において、この案件を議題にして審議した結果、準備金三〇〇万円にはなお一〇〇〇万円不足であるが、五十五年十二月末までに各県で全力をあげて募金運動の促進をはかり、十二月末までに三〇〇〇万円を達成して法人設立を申請することに決定しました。

つて五十五年度に財団法人の設立を申請することは残念ながら不可能となりました。のみならず五十六年度以降になりますと設立準備金は五〇〇〇万円以上になりますので、当分財団法人設立の見込みはなくなりまして。

しかし法人格を取得して、将来もますます活発な活動を行いたい、そのために全国の社会教育委員が浄財を醸出してきた努力を無駄にすることはできません。すなわち次善の方法として、基本金を有利に活用して諸事業を実施できる方法としては社団法人の認可を受けることであると考えます。社団法人であれば設立準備金は二、〇〇〇万円で充分であります。もし社団法人で進むとすると、団体構成員即ち社員は都道府県社教連、指定都市社会教育委員会（通称）の代表者である会長つまり現在の本会理事、評議員ということになり、社員総会が団体の最高意志の決定機関になります。

財団法人も社団法人ともに民法上の公益法人であり、その法人格の基礎が財団法人は財産の集合体であり、社団法人は人の集合体であって、両者の区別は絶対的なものではなく、その著しい差違は結局社員の有無に帰することになります。

なお社会教育の諸団体では、全国公民館連合会、日本図書館協会、日本博物館協会、全国青年の家協議会等も社団法人であります。

そこで財団法人設立を断念して、社団法人の設立にするか、否かは来る五月十八日に開催する理事、評議員会において審議のうえ決定されることになりまして。

しかし基本金は財団法人でも、社団法人でも絶対に必要であり、より豊富であることが望ましいのですから寄附金の募集は今後も継続していかなければなりません。しかも仮に目標どおり三八〇〇万円が蓄積されたとしても、貨幣価値は五年後、十年後には下落することが予想されますから、一応全国の市町村が賛同されてから、更に五一年度以後に社会教育委員に就任された方を対象にして募金は継続されると考えております。

新編 社会教育委員必携

全国社会教育委員連絡協議会編
わが国の社会教育の現状や、社会教育委員の職務と役割について述べ、当面する重要な課題につき著名な専門家が解説している。

B6判・定価八〇〇円 千二五〇円

社会教育委員の設置は95.6%に

—未設置は9市59町61村になる—

社教連が全国の市町村における社会教育委員の設置、未設置の状況を調査した結果、95.6%の市町村に設置されていることが分かった。県、指定都市では既に100%設置されている。

未設置の市町村のある県は秋田県以下13都府県である。なお、未設置9市となるが、東京都特別区の未設置の14区を加えると市(特別区)は23市となり、全国の未設置市町村数は143となり、未設置率は4.4%である。このうち長野県53、東京都25、熊本県14、沖縄県の12が多いといえる。

約10年前の文部省調査の結果と比較してみると、設置率は市部では91.1%→96.1%に、町では88.6%→97.0%に、村では77.5%→90.2%に上昇している。

県名	設置町村数				未設置市町村数					
	市	町	村	計	市	町	村	計		
北海道	道	32	154	26	212					
	森	8	33	26	67					
	手	13	31	18	62					
	城	11	61	2	74					
	田	8	45	12	65	1	3	0	4	
	形	13	27	4	44					
	島	10	52	28	90					
	城	18	44	30	92					
	木	12	33	4	49					
	馬	11	28	31	70					
	玉	39	35	18	92					
	葉	26	47	7	80					
	京	35	4	0	39	14	3	8	25	
神奈川県	川	19	17	1	37					
	潟	20	55	37	112					
	山	9	18	8	35					
	川	8	26	7	41					
	井	7	22	6	35					
	梨	7	36	21	64					
	野	14	20	35	69	3	18	32	53	
	阜	13	55	32	100					
	岡	21	47	5	73					
	知	30	47	11	88					
	重	13	45	11	69					
	賀	7	42	1	50					
	都	10	24	1	35	1	8	0	9	
大阪府	阪	28	7	1	36	3	5	0	8	
	庫	20	50	0	70					
	良	9	22	16	47					
	山	7	34	6	47	0	2	1	3	
	取	4	31	4	39					
	根	8	38	5	51					
	山	10	53	9	72	0	3	3	6	
	島	12	69	6	87					
	口	14	37	5	56					
	島	4	38	7	49	0	0	1	1	
	川	5	34	0	39	0	4	0	4	
	媛	12	44	14	70					
	知	9	23	18	50	0	2	1	3	
福岡県	岡	20	69	8	97					
	賀	7	36	6	49					
	崎	8	69	1	78	0	1	0	1	
	本	11	66	21	98	0	8	6	14	
	分	11	36	11	58					
	崎	9	28	7	44					
	鹿児島県	島	14	73	9	96				
		縄	9	7	25	41	1	2	9	12
		合	645	1,912	561	3,118	23	59	61	143
		設	96.1%	97.0%	90.2%	95.6%	3.4%	3.0%	9.8%	4.4%

北から南から

本年も全国八会場で社会教育委員研究大会が開催されるが、この他にも県レベル、市町村段階でも社会教育委員を対象とした研究、研修会等が盛んであります。

80年代は生涯教育の時代といわれ、急速に進展、変化する地域社会のオピニオン・リーダーとしてその職責を果すためには、研修、研究会において学ぶことの意義は益々大きなものとなります。

次に、55年度中に県段階で実施されたいくつかの研究会を紹介したい。全社連事務局へ送付されてきた資料の中からの抜粋のため限られているが、こここの欄で各地の研究会等を紹介していきたくしたので、資料等のご恵贈をお願い申し上げます。

◇宮城県市町村社会教育委員研修会

期日 5月29日(木)～30日(金)
会場 松島町中央公民館
趣旨 市町村の社会教育に関する諸計画の立案や推進策について研究協議し市町村社会教育の振興をはかる。

◇鹿児島県「研修のしおり」発行

鹿児島県教育委員会と県社会教育委員連絡協議会では社会教育委員研修資料第24号を発行した。A5版六十五頁で、「青少年教育に関する指導・助言」

という職務をもつ社会教育委員に対して、青少年教育の現状と今後の方向についてまとめてある。

◇富山県社会教育委員のしおり

55年度版の中に、事例として大山町、城端町、福光町、上市町、婦中町の社会教育委員会が、それぞれ公民館活動の振興について地元教委に対して答申、建議、要望した内容が紹介されている。

◇愛媛県社会教育委員の努力目標

愛媛県市町村社会教育委員連絡協議会では、県内12市44町12村それぞれの55年度社会教育委員努力目標と54年度の特徴ある委員活動を簡条書にしたものを資料として発表した。

◇石川県社会教育委員研究大会

期日 7月9日(火)
会場 松任市福祉会館
主題 生涯教育の推進と社会教育委員の役割

講演 「私が考える生涯教育」
講師 副知事 杉山栄太郎
分科会 四分科会による研究討議等

◇群馬県市町村社会教育委員設置の推進経過と本会の設立をかえりみて

群馬県社会教育委員連絡協議会では標記の標題に副題として「県下社会教育発展の一資料として」を付記した小冊子を発表した。

内容は昭和24年に社会教育法が施行されて、社会教育委員を設けることになってから、26年を経過した50年に至って、漸く全市町村に設置されるまでの、未設置市町村の解消にどれほど苦心したかが要領よくまとめられている。

◇兵庫県社会教育委員中央研修会

期日 11月19日(水)～20日(木)一泊二日
会場 六甲荘
主題 新しい時代に即応する社会教育の振興と委員の活動について考える。

地区発表会 四分科会討議の他に、三地区から「私の果したい課題」、「社会教育委員の活動と課題」、「社会教育委員の任務の再認識」の発表があった。

◇千葉県社会教育振興大会

期日 12月12日(金)
会場 千葉市民会館小ホール
主催 県社会教育委員連絡協議会

大きく変化している社会情勢の中で、物質的な豊かさよりも人間としての心の豊かさや潤いのある生活が望まれている今日、広く社会教育関係者が集って生涯教育の観点のもとに当面する課題について、情報交換や研究協議を行い、本県の社会教育の振興に資す

◇埼玉県市町村社会教育委員研究大会

期日 11月20日(木)
会場 熊谷市立勤労会館
主題 生涯教育の課題を検討し、社会教育委員の役割と活動について考える。

◇東京都社会教育委員の会議「助言」

東京都社会教育委員の会議は東京都教育委員会に対し「助言」を行った。助言は次の二部に分れている。
第一部 東京都における婦人・青少年

年の問題と、推進すべき社会教育事業のあり方。と第二部 地域における「社会教育・文化」施設の整備について「ゆたかな地域社会の創造をめざして」について提言されている。

◇福岡県市町村社会教育委員新任者研修会

期日 6月30日(月)
会場 福岡県立社会教育会館
目的 福岡県立社会教育会館 新たに委嘱された社会教育委員に対して、社会教育についての知識を深め、地域における社会教育委員の具体的役割を考えると、今後の市町村社会教育委員としての資質の向上を図る。

◇福岡県社会教育連絡協議会と県教育委員会と協力して、「社会教育委員の手引」B6版八四頁を発行した。

福岡県社会教育委員会の答申 県教育委員会より「たくましい防長」の育成を目指す家庭教育の振興方策について「諮問を受け、55年2月20日付で答申を行った。答申はB5版44頁の冊子にまとめられている。なお、「たくましい防長つ子を育てる運動」の入選標語に「つよい子は つよい親から 家庭から」と「思いやりある子 強い子 やりぬく子」があった。

◇高知県社連総会と研修会

55年12月3日に高知市中央公民館で開催して、全社連に対する協力体勢等について協議し、全社連秋山事務局次長より社会教育委員活動の実体、全社連の法人化、募金等について講演があった。

社会教育委員会長、事務局長、担当職員、氏名一覧表

昭和56年1月現在

県市名	会 長	自 宅 電 話	事 務 局 長	事 務 局 電 話	担 当 職 員
北海道	水谷 伍一	01252-4-7218	山田 泰作	011-271-5453	大沼 喜七
青森	蝦名 逸三	01775-5-2261		0177-22-1111	木村 文男
岩手	懸田 長二郎	01972-3-2805	福井 善江	01972-3-3165	福井 善江
宮城	佐々木 徹郎	0222-23-8752	永野 昌一	0222-61-1111	菊池 美春
秋田	長谷山 包子	0188-62-4246	三上 博	0188-60-2206	三上 博
山形	阿部 金蔵	02365-4-2517	松田 善夫	0236-30-2872	笹原 清悦
福島	今井 金蔵	0245-42-2664	前川 善明	0245-21-1111	前川 善明
茨城	宮内 矯夫	02997-3-2048	原 善悟	0292-25-6157	伊藤 克己、小池 俊介
栃木	小島 延介	0286-48-3827	荒牧 純一	0286-23-3404	柳田 邦夫、野口 俊介
群馬	大岡 軍之丞	0272-21-2972		0272-23-1111	押見 一郎
埼玉	大関 豊明	0488-22-3250		0488-24-2111	塩原 暁
千葉	大林 隆梯	04787-8-3007		0472-23-4071	洲崎 勝
東京	葉田 錦雄	03-943-0058		03-212-5111	久保田信夫、井上 博
神奈川	大内 昌力	0427-72-2707	宮沢 孝義	045-201-1111	野村 信、鈴木 誠
新潟	小林立 三助	0252-22-4490	山内 久	0252-23-5511	山村 久、山本 暢子
富山	小奥 田栄助	0764-24-1714		0764-31-4111	大森喜多男
石川	川森 茂喜	07615-5-0137	吉田 三郎	0762-61-1111	盛田 義弘
福井	井水 上謙之助	0778-22-0834	山岸 矩男	0776-21-1155	山岸 矩男
山梨	梨野 本融	05512-2-0278	赤池 英至	0552-37-1111	江上 実、木曾 久
長野	野鶴 正二	0262-41-8615		0262-32-0111	小倉 康男
岐阜	小川 正太郎	0584-78-3524	浅井 敏	0582-72-1111	嶋井 幸一、鷺見真知子
静岡	岡山 金太郎	0557-81-9082	洪谷 美津子	0542-55-4678	伊藤 一雄、田中のり子
愛知	野田 底司	052-762-1055	鶴飼 克己	052-961-2111	国立 英夫
三重	中森 勉	0595-21-0459	市川 年夫	0592-24-2979	森川 輝己、石谷 哲郎
滋賀	荻田 晋治	07492-2-0668	成宮 正也	0775-24-1121	水江 淳二、中川 太治
京都	坂本 晋一	0774-32-0676	北村 泰男	075-441-7776	清水 賢治、吉岡 由治
大阪	阪平 沢村 雄	0745-72-4044		06-941-0351	畑中 圭一、福本 成道
兵庫	庫田 村亨	078-707-3008	藤和 重喜	078-341-7711	梶田源一郎、竹内 宗正
奈良	置本 庄司	07455-6-2061	藤田 昌宏	0742-22-1101	牧野 進、阪部 和夫
和歌山	塙坂 治郎五郎	07363-2-0854	小林 信一	0734-32-4111	北垣 信数、堀代 喜藏
鳥取	石谷 貞彦	08587-5-0008	松原 岱	0857-26-7518	布袋 正喜
島根	根井戸内 立正	0852-21-3898	高松 宏宗	0852-22-5429	三原 健史
岡山	大熊川 清治士	08485-2-2312	榎崎 隆順	0862-24-2111	横原 猛
山口	長嶋 宏武	0835-22-0658	東条 孝和	0822-28-2111	生住 昭人、土居進一郎
徳島	古市 恵太郎	0886-53-0413	三木 福二	0839-23-1953	佐々木 享、藤井 和憲
香川	川森 延夫	08757-2-5007	十川 敬	0886-21-3146	岡下 吉亨
愛媛	媛和川 一正	0899-41-5062	高岡 猛	0878-31-1111	杉岡 保之
高知	高知 藤正秋	0888-73-1014	阿部 光二	0899-43-4978	高岡 猛
福岡	高知 藤正秋	0888-73-1014	阿部 光二	0888-23-1111	阿部 光二
佐賀	佐賀 添門司	09437-7-2901	高木 康生	092-771-5759	篠田 隆行
長崎	崎鳥 巢通	09552-9-2267	宮崎 亮輔	0952-24-2111	古川 正
熊本	本三 角了	0958-21-8307	園田 秀利	0958-22-9410	堀内 幹、荒木 サキ
大分	分麻 植敏秀	0963-57-9216	日高 敏一郎	0963-83-1111	富田 たき子
宮崎	崎藤 晴誓	09786-2-2663	坂本 幸一	0963-83-1111	後藤 昌司、橋本 淳一
鹿児島	鹿兒島 平重哲	0985-22-6221	椎里 良文	0975-36-1111	川北 昌弘
沖縄	沖繩 博次	09944-2-2311	浜内 忠宣	0992-26-8111	松本 宗雄、松井 和子
札幌	札幌 忍博	0988-32-1068	守内 泰三	0988-66-2746	守内 泰三、東 良則
川崎	崎中 村貢吾	011-663-3588		011-211-3112	川島 文男、和田 治
横浜	浜碓 井正久	044-522-2047		044-200-2111	小机 実、小島 謙介
名古屋	古屋 神谷 歌二	045-391-5536	簾田 道雄	045-671-3281	竹内 輝彦
京都	都谷内 乾岳	05635-7-3974	新海 明敏	052-961-1111	数納 義彬、酒井 利夫
大阪	大坂 田中 正吾	075-861-1769	後藤 晨次	075-222-3800	丸谷 則夫
神戸	神戶 家治川 豊	06-871-2233		06-347-9146	辻本 啓介、福井 一良
北九州	横山 白虹	078-811-0876		078-331-8181	松岡 明義、祝 義孝
福岡	岡田 辺幸子	093-561-1713		093-582-2386	向井 正伸、寺田 和子
東京都	高 山 君	09292-2-2513	中岡 晴彦	092-711-4656	藤木 尚、吉村 和夫
東京都	高 山 君	0425-51-1195	岡部 良馬	0822-45-2111	細谷由利江、橋本 修一

[注] 1. この名簿の作成は「社会教育委員に関する事務調査」から抜粋したものです。紙面の都合で担当職員名を一部割愛した。その後異動による変更等がありましたらお知らせ下さい。
 2. 事務局長名の空欄は未設置を示します。 3. 北海道、岩手、宮城、茨城、静岡の各県の事務局は県教委社会教育課外にあります。

事務局だより

▼社教連か全社連か

全国社会教育委員連絡協議会の略称については、従来「全社連」と呼称していたが、「社教連」とすることに53年度第1回理事・評議員会で了承されました。この会報の名称も1号から8号までの全社連会報が社教連会報となり現在の12号に至っております。が、永続した呼び方は習慣化して、相変わらず全社連で通ります。たかが略称ぐらいでといわずに再検討が必要と思いません。

県段階での略称を調べた結果では、略称なしが47県中17県ありましたが、残り30県は県社連11県、県社教連、県社教委連がそれぞれ8県等でありました。

なお、現在の社教連の事務局がある全日本社会教育連合会の略称が「全社連」となっています。社教連と改称して三年間経過したのであるからこのままでよいのか、以前にもどして全社連とするか、それとも法人になった時点で、略称について改めて考えればよいのか、あえて提案した次第です。

▼社教情報No.9号、近日発行

49年2月1日に全国の会員の方々の絶大なご協力を得まして、創刊号が発行されて七周年経過しています。年2回発行した時もありましたが、年一回

発行を続けて、六月にはNo.9号をおとどけすることになりました。

読者も除々にですが増加してきております。年一回発行の社教連の機関誌であり、広く会員の意見もとり入れて、内容の充実を期しています。ご期待下さい。なお、頒布につきましては、毎回県社会教育課事務局のお手をわずらわせておりますので、今回も県を通じて頒布いたしますので、よろしくお願ひ申しあげます。

▼社教連会報12号についてお願ひ

会報の発行は社教情報の発行より約2年はやく、第一号は47年5月15日になります。年2回発行した年もありますが、56年度からは確実に2回発行してまいります。全国の社会教育委員さんへ配布するため、一回に四万部印刷して、県の委員数を各県の事務局へ送付しております。委員さんのお手もとまで確実にお渡しすることは、県の事務局としては大変にお手数のかかることと思ひますが、よろしくお願ひ申しあげます。

▼社会教育委員資料の御惠贈と投稿を

この号の「北から南から」欄で一部ご紹介しましたように、社会教育委員を対象とした研修、研究会等の資料をご惠贈下さい。会報に掲載して情報交換の場としてゆきたいと考えております。また、次号には「談話室」という欄を設けて、委員さんのひとことを発表していく予定です。内容は全くご自

由です。それこそ、ひとことですから、はがきで気楽におよせ下さい。この他、和歌、俳句、川柳、詩等の投稿もお寄せくださるようお願いいたします。

機関誌「社会情報」第9号予告

ユニークな機関誌として毎号好評を博している「社教情報」の第9号計画が着々進行し、既に興味深い、随筆、文芸作品や社会教育委員の方々の発言の頁としての「思考と提言」にも投稿が寄せられておりますので、六月中には発行されます。内容は近く発表しますからご期待願ひます。

(A5判 頒布価格 二〇〇円)

社教連会報 第12号

発行 昭和56年5月15日

全国社会教育委員連絡協議会
100 東京都千代田区霞が関
3-2-3 国立教育会館内
全日本社会教育連合会気付
電話 03-580-0608

発行所 (財)全日本社会教育連合会

東京都千代田区霞が関3-2-3
国立教育会館内
TEL (03)580-0608

(送料別)

◇ 社会教育委員に贈る

図書案内

- 秋田の生涯教育 小畑 勇二郎著
- 各地における生涯教育の実践
- 社会教育委員活動事例集(Ⅲ・Ⅳ)
- 社会教育委員活動のために

生涯教育は理論ではだめだ、と県民130万が実践活動に立ち上った指南書
生涯教育に関する理念についての書籍は多いが実践の実体をまとめたものは少ない。
全国社会教育委員は住民と行政のパイプ役として活動をつづけている。本書はその集録
社会教育委員の活動の場は多い。それぞれの活動を行うための参考書である。

- B 6判 1000円
- A 5判 500円
- A 5判Ⅲ 500円
A 5判Ⅳ 400円
- B 6判 500円